

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 該当なし

【事務連絡者氏名】 該当なし

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 新家 隆

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	20,419,972	17,520,376	40,866,115
経常利益 (千円)	522,791	305,709	1,152,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	231,032	86,582	725,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,277	59,716	841,973
純資産額 (千円)	19,474,750	18,952,760	19,266,807
総資産額 (千円)	53,871,081	50,710,648	52,752,259
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.26	10.22	85.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	35.7	36.7	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,873	740,420	478,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,113	760,409	1,540,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,557,526	322,529	1,263,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,311,652	2,905,719	3,268,647

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.19	4.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

（印刷情報関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社は、DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.を新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業活動や個人消費が制限され、企業業績は大きく悪化しました。感染拡大が収束する目途が立たず、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お取引先をはじめとして関係者の皆様と従業員の安全を最優先に考えた感染防止の対策をとり事業活動を進めてまいりました。その中で、7月29日に当社滋賀工場の壁紙製造ラインにおいて火災事故が発生し、お取引先及び関係者の皆様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを改めてお詫び申し上げます。

コロナ禍によるイベントの中止や各方面での生産休止等の影響は大きく、更に滋賀工場の火災による損失もあり大幅な減収減益となりました。

その結果、売上高は17,520百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が246百万円（前年同四半期比44.9%減）、経常利益が306百万円（前年同四半期比41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同四半期比62.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス、ビニールクロスで学校の休校による文具の販売減、旅行・婚礼の他、各種イベント中止の影響でアルバム・パッケージ用途での落ち込みにより大幅減収となりました。

また、産業用の品質表示用ラベルはアパレル用途、車輛用途が国内・海外ともに低調であり、前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは、海外でのアパレル用途の市況悪化が大きく影響して、前年同四半期比減となりました。

一方で、有機EL用水分除去シートは、医療機器用途や通信機器用途がコロナ禍で需要が伸び、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は7,456百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益は減収の影響が大きく、322百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

住生活環境関連事業

当セグメントはコロナ禍による影響が特に大きく、大幅な減収減益により営業利益で前年同四半期を大きく下回りました。

不織布は、展示会等のイベント中止によりインテリアの受注がほとんど無く、また車輛関連の内装材やフィルター類においても、期前半の自動車各社の減産に伴い、前年同四半期比で大幅な減収となりました。但し、夏場以降は自動車各社とも回復基調にあり、徐々に受注が戻ってきております。また、家電用フィルターはコロナ禍の影響で空気清浄機用途をはじめ販売は堅調に推移しております。

産業用ターポリンにおいても、テント材等でイベント中止の影響が大きく、その他工事の減少に伴う樹脂運搬需要の低下でコンテナ販売も低調で前年同四半期比減となりました。

壁装材は、滋賀工場の火災事故により8、9月は大幅売上減となりましたが、前年同四半期比では若干の増収となりました。

衣料用芯地は、イベント中止や在宅勤務の増加によるスーツ需要の低下と婦人衣料の販売減少が影響して、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,535百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業利益は38百万円（前年同四半期比77.4%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、コロナ禍での外出自粛に伴い、家で消費する食品の販売が増加した事等から売上は堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

また、原価低減への取り組み効果もあり、利益面でも改善が図られました。

食品鮮度保持剤においても、コロナ禍で長期保存出来る食品向けの需要が伸び、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、前年同四半期比で若干の減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,367百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は261百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

その他

ファンシー商品は、主要顧客のコロナ禍での店舗休業による影響が大きく、前年同四半期比減となりました。

商品等運送では、売上は前年同四半期を若干下回りましたが、自社車輛の利用率が上がり、利益では前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は1,781百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,042百万円減少し、50,711百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,493百万円、現金及び預金が399百万円、電子記録債権が324百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,728百万円減少し、31,758百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,315百万円、短期借入金が89百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して314百万円減少し、18,953百万円となりました。これは主に利益剰余金が168百万円、為替換算調整勘定が107百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入740百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出760百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出323百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,906百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて406百万円の減少（前年同四半期比12.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費699百万円、売上債権の減少1,749百万円、仕入債務の減少1,235百万円などにより当第2四半期連結累計期間は740百万円の収入（前年同四半期585百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の純減少29百万円、有形固定資産の取得による支出788百万円などにより当第2四半期連結累計期間は760百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の714百万円の支出に対し46百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、リース債務の返済による支出62百万円、配当金の支払254百万円などにより当第2四半期連結累計期間は323百万円の支出（前年同四半期1,558百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		8,504,747		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	439	5.18
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	399	4.70
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	259	3.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	242	2.85
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	214	2.53
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	206	2.44
ダイニック従業員持株会	東京都港区新橋6-17-19	200	2.36
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	2.36
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	200	2.36
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1	197	2.32
計	-	2,556	30.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,459,000	84,590	
単元未満株式	普通株式 15,547		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		84,590	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	30,200		30,200	0.35
計		30,200		30,200	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,535,666	3,136,658
受取手形及び売掛金	3 8,140,848	6,647,700
電子記録債権	3 3,943,273	3,619,020
商品及び製品	3,958,629	3,996,188
仕掛品	1,142,066	1,182,614
原材料及び貯蔵品	2,229,433	2,173,096
その他	482,420	635,483
貸倒引当金	86,694	84,383
流動資産合計	23,345,641	21,306,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,290,838	16,446,104
減価償却累計額	11,047,294	11,177,942
建物及び構築物(純額)	5,243,544	5,268,162
機械装置及び運搬具	22,952,119	23,012,526
減価償却累計額	19,278,253	19,435,511
機械装置及び運搬具(純額)	3,673,866	3,577,015
工具、器具及び備品	2,985,053	3,016,320
減価償却累計額	2,592,189	2,654,991
工具、器具及び備品(純額)	392,864	361,329
土地	10,218,806	10,194,287
リース資産	306,802	285,231
減価償却累計額	143,575	123,923
リース資産(純額)	163,227	161,308
使用権資産	330,888	316,207
減価償却累計額	59,312	80,802
使用権資産(純額)	271,576	235,405
建設仮勘定	124,992	354,289
有形固定資産合計	20,088,875	20,151,795
無形固定資産		
のれん	56,404	48,883
その他	59,092	56,595
無形固定資産合計	115,496	105,478
投資その他の資産		
投資有価証券	5,020,336	4,990,915
退職給付に係る資産	99,516	147,095
繰延税金資産	533,844	532,077
投資不動産	3,373,588	3,321,868
減価償却累計額	976,262	947,427
投資不動産(純額)	2,397,326	2,374,441
長期貸付金	2,465	2,165
その他	1,189,476	1,142,068
貸倒引当金	40,716	41,762
投資その他の資産合計	9,202,247	9,146,999
固定資産合計	29,406,618	29,404,272
資産合計	52,752,259	50,710,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,656,262	6,340,859
短期借入金	13,714,187	13,625,206
リース債務	107,031	98,359
未払法人税等	191,310	121,457
賞与引当金	423,114	392,584
役員賞与引当金	24,920	20,678
環境対策引当金	6,248	
設備関係支払手形	447,433	474,200
その他	1,040,101	845,134
流動負債合計	23,610,606	21,918,477
固定負債		
長期借入金	5,994,494	6,019,648
リース債務	340,380	312,634
繰延税金負債	1,245,888	1,279,762
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	9,389	9,309
関係会社整理損失引当金	209,102	151,032
退職給付に係る負債	488,891	495,237
その他	288,107	273,194
固定負債合計	9,874,846	9,839,411
負債合計	33,485,452	31,757,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	8,677,311	8,509,656
自己株式	32,780	32,874
株主資本合計	15,384,878	15,217,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100,045	1,088,692
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	238,612	345,593
退職給付に係る調整累計額	182,395	171,389
その他の包括利益累計額合計	3,478,055	3,370,727
非支配株主持分	403,874	364,904
純資産合計	19,266,807	18,952,760
負債純資産合計	52,752,259	50,710,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	20,419,972	17,520,376
売上原価	16,683,565	14,319,016
売上総利益	3,736,407	3,201,360
販売費及び一般管理費	¹ 3,289,549	¹ 2,955,103
営業利益	446,858	246,257
営業外収益		
受取利息	11,936	10,836
受取配当金	70,889	65,190
受取賃貸料	99,592	97,969
雑収入	92,602	100,493
営業外収益合計	275,019	274,488
営業外費用		
支払利息	100,690	87,701
為替差損	5,742	20,478
雑損失	92,654	106,857
営業外費用合計	199,086	215,036
経常利益	522,791	305,709
特別利益		
固定資産売却益	400	4,127
補助金収入		² 113,608
特別利益合計	400	117,735
特別損失		
災害による損失		³ 98,492
固定資産処分損	9,817	8,039
投資有価証券評価損	181,715	3,998
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		1,200
新型コロナウイルス感染症による損失		⁴ 124,127
特別損失合計	191,532	235,856
税金等調整前四半期純利益	331,659	187,588
法人税等	112,428	123,908
四半期純利益	219,231	63,680
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,801	22,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,032	86,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	219,231	63,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684,150	11,353
為替換算調整勘定	51,844	117,388
退職給付に係る調整額	5,686	11,006
持分法適用会社に対する持分相当額	3,800	5,661
その他の包括利益合計	726,508	123,396
四半期包括利益	507,277	59,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,747	20,746
非支配株主に係る四半期包括利益	11,530	38,970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,659	187,588
減価償却費	689,984	699,046
のれん償却額	7,521	7,521
賞与引当金の増減額(は減少)	25,127	30,530
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,966	4,242
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88,377	17,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	119
受取利息及び受取配当金	82,825	76,026
支払利息	100,690	87,701
固定資産売却損益(は益)	400	4,127
固定資産処分損益(は益)	9,817	8,039
投資有価証券評価損益(は益)	181,715	3,998
補助金収入		113,608
災害による損失		98,492
新型コロナウイルス感染症による損失		124,127
売上債権の増減額(は増加)	58,993	1,749,134
たな卸資産の増減額(は増加)	62,647	101,872
仕入債務の増減額(は減少)	1,618,658	1,235,170
未払消費税等の増減額(は減少)	72,715	165,782
その他	187,434	282,790
小計	557,924	969,417
利息及び配当金の受取額	86,778	70,337
利息の支払額	100,017	88,632
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,710	123,818
補助金の受取額		59,453
災害による損失の支払額		37,253
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額		109,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,873	740,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	212,697	261,385
定期預金の払戻による収入	158,153	290,879
有形固定資産の取得による支出	652,409	788,463
有形固定資産の売却による収入	515	4,309
無形固定資産の取得による支出	457	124
投資有価証券の取得による支出	10,568	11,567
投資不動産の取得による支出		980
その他	3,350	6,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,113	760,409

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,156,105	36,110
長期借入れによる収入	1,513,550	1,813,620
長期借入金の返済による支出	1,841,183	1,856,148
リース債務の返済による支出	59,066	61,780
自己株式の取得による支出	15	94
配当金の支払額	211,865	254,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,526	322,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,761	20,410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228,779	362,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,082,873	3,268,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,311,652	1 2,905,719

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したDYNIC SINGAPORE PTE. LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	631,281千円	402,592千円
受取手形裏書譲渡高	26,300	14,053

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	709,717千円	419,615千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	19,404千円	千円
電子記録債権	698	
支払手形	108,315	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賞与引当金繰入額	119,443千円	114,442千円
役員賞与引当金繰入額	19,034	20,678
退職給付費用	48,830	46,480
貸倒引当金繰入額	387	129
減価償却費	66,740	71,212
発送配達費	656,273	584,309
給料・手当	952,411	862,342
研究開発費	133,779	125,229
賃借料	169,307	153,147

2 補助金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

3 災害による損失98,492千円は、2020年7月29日に当社滋賀工場の壁紙製造ラインで発生した火災事故に伴うものであり、主に固定資産の除却及び操業停止中の固定費等であります。

なお、当該損失相当額の保険金の受け取りが見込まれますが、現時点において受取金額が確定していないため計上しておりません。

4 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内容は、感染拡大防止を背景とした緊急事態措置等により、当社グループの一部において臨時休業等を実施した期間に係る人件費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,668,669千円	3,136,658千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	3,300	432,640
預入期間が3か月超の定期預金	360,317	663,579
現金及び現金同等物	3,311,652	2,905,719

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,865	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,237	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額30円は、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,701,167	6,901,627	3,366,250	18,969,044	1,450,928		20,419,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,836	6,349	111	88,296	492,744	581,040	
計	8,783,003	6,907,976	3,366,361	19,057,340	1,943,672	581,040	20,419,972
セグメント利益	496,721	167,082	205,525	869,328	58,829	481,299	446,858

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 481,299千円には、セグメント間取引高消去31,736千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 513,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,326,034	5,534,827	3,366,948	16,227,809	1,292,567		17,520,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,906	159	40	130,105	488,655	618,760	
計	7,455,940	5,534,986	3,366,988	16,357,914	1,781,222	618,760	17,520,376
セグメント利益	322,072	37,772	261,424	621,268	58,610	433,621	246,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 433,621千円には、セグメント間取引高消去28,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 462,451千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円26銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	231,032	86,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	231,032	86,582
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,595	8,474,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	津	隆	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	重	久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。